

日本選挙学会 ニュース・レター

Japanese Association of Election Studies No.28 2005年12月

<http://www.soc.nii.ac.jp/jesa/>

一步前へ：学会25周年のその先へ

池田 謙一

まるでクロネコヤマトのキャッチコピーのようだが、それにしても日本社会には「一步前へ」進めねばならないことがいかに多い。学会にしても、ぜひそうしていきたいものである。

この秋、会員の皆様に投票していただいた次期の理事選挙には、そのようなニュアンスがあった。新しい選挙方法で投票していただけたであろうか。もちろん投票だけで世の中が変わるわけではないが、投票はもっともコストパフォーマンスが高く、もっとも広い範囲で民意を反映できる方法であることは、本学会会員であれば十分ご承知であろう。このことを考えるとダウンズの主張が奇妙にも思えてくるほどである。

このことを意識してかせずか、今年の夏は国政選挙一色であった。いままで関心の低かった層でも関心をかき立てられるほどの注目ぶりであった。投票率も（それなりに）上昇した。そして小泉政権は郵政民営化法の成立に成功する運びとなった。

この選挙を、また小泉の4回の国政選挙全体を通じて観察していて気になることがいくつもある。その一つは、「期待の政治」である。フィオリーナ的に言えば「将来期待」によって人々が投票し続ける、そうした政治である。2001年にはその様相はきわめて濃厚であった、2003年にはそれは尾を引いていた、2004年には実績を問う業績評価の側面が相対的に強まった。政権獲得から既に3年以上、考えればそれは当然すぎることでもある。ところが2005年の選挙で

は、首相サイドの議題設定の大成功も伴って、再び「期待の選挙」に戻っていることがデータから明らかになっている。このことはいったい何を意味するのか。小泉という政治家に特有のことなのか、あるいは日本の政治文化に特有なのか。ユニバーサルなことなのか。

われわれの文化は、しばしば入り口の文化である。大学に入るのは難しいが出るのは易しい。研究費の審査は猛烈に厳しいが成果についてはどれだけ厳しく問うているだろうか。同様に、法案の成立は急いでもその帰結についてどれだけウォッチングしているだろうか。こうした文化的背景の下に期待の政治、つまり「入り口の政治」が成立し、そして結果を問うことに熱心でなければ、それはわれわれの不幸と言うべきだろう。「一步前へ」。そのためにも「入り口の文化」論が正しいかどうか（誤りであることを願いつつ）、明らかにしていくことは本選挙学会の一つの使命だと考えている。みなさんのご意見はどうだろうか。

奇しくも本学会はいま、25年を越えるところにさしかかろうとしている。5月の上智大学での大会には25周年を記念してのシンポジウムを、河野企画委員長に2本組んでいただいている。こうした機会を通して、「出口」としての学会のパフォーマンスを高めるためにも、大いに議論を深めたいものである。

（いけだけんいち・東京大学大学院教授）

2005年度総会議事録

2005年度の総会は2004年5月14日(土)及び15日(日)に梅川正美会員を大会運営委員長として、愛知学院大学で開催されました。

第1日

日時 2004年5月14日(土)13時15分～13時55分

場所 愛知学院大学 日進キャンパス

1. 理事長挨拶

・池田謙一理事長より挨拶があった。

2. 開催校挨拶

・大会開催校を代表して、梅川正美大会運営委員長から挨拶があった。

3. 各委員会活動報告

企画委員会

・川人貞史企画委員長より、本研究会の成功を祈念し協力をいただきたい旨、挨拶があった。

年報編集委員会

・竹下俊郎編集委員長より、年報20号が3月に、紀要3号が11月に発刊されたこと、紀要4号は5月末に刊行予定であることが報告された。

文献委員会

・桑原英明委員長欠席のため、安野智子事務局長より昨年度、文献調査を行ったことが報告された。

選挙管理委員会

・安野事務局長より大山礼子委員長に代わり、2004年度は選挙がなかったことから、特に報告事項はないとの報告があった。

4. 2004年度決算・監査報告の件

・安野事務局長より、配付資料に基づいて2004年度決算の説明があった。引き続き岡田信弘・森脇俊雅両監事の監査報告があり、経常部分15,459,454円(予算15,248,150円)、年報発行準備金10,210,646円(予算10,210,935円)の2004年度決算が承認された。

5. 2006年度大会開催校の件

・池田理事長より、2006年度は上智大学で開催される予定であること、明日、大会開催校より挨拶がある旨の報告があった。

6. 「日本選挙学会理事・監事候補選出規程」の改正について

・池田理事長より配付資料に基づいて、新しい理事・監事候補選出規程が説明された。理事候補を一般選挙区から10名、年長選挙区から5名、年少選挙区から5名選出すること、二票制になること、投票方法の詳細は投票要項にて定めることなど、現行規程からの変更点について説明があった。その後、投票要項・執行覚書について、一般選挙区が年齢別選挙区に優先すること、繰り上げ当選の決定方法、年齢区分の具体的な方法は執行覚書で定めることなど、それぞれ内容について説明がなされ、承認された。
・これを受けて、今後、名簿作成作業を行う予定であることが報告された。

7. 新入会員の件

・安野事務局長より、先の理事会で10名の入会が認められたこと、27名が退会し、現在の会員数は530名であることが報告された。

8. その他

・安野事務局長より、前回の作成から3年が経過し、また選挙台帳作成の必要上、名簿作成作業を行うことが報告された。

第2日

日時 2004年5月15日(日)12時20分～12時50分

場所 愛知学院大学 日進キャンパス

1. 2005年度予算案の件

・安野智子事務局長より配付資料に基づき説明があったが、繰越金の額が大きいため年報準備金に500万円を繰り入れ、一般会計の繰越金は3,818,105円へと変更することが提案された。以上を受け、経常部分10,968,055円、年報発行準備金15,212,346円とする2005年度予算が承認された。

2. 各委員会の活動報告

企画委員会

- ・河野武司委員長より、2006年5月20、21日に上智大学で開催予定であることが報告された。併せて学会創立25周年を記念する大会とすることも念頭に、企画を準備していく予定であるとの報告があった。

年報編集委員会

- ・岩淵美克委員長より、年報21号の公募が終了し、特集も決定したことが報告された。併せて、紀要5号への論文投稿の呼びかけがあった。

文献委員会

- ・山田真裕委員長より、業績申告の依頼があった。また学会のホームページ上に申告書のフォーマットを置く試みを再検討した後、業績調査を行う意向であることが報告された。

選挙管理委員会

- ・大山礼子委員長より、選挙規程の変更を受けて、新方式の下で活動を開始していくことが報告され、会員の協力について要請があった。

3. 2006年度大会開催校の件

- ・上智大学・河崎健理事より挨拶があり、現在の準備状況が報告された。

4. 2007年度大会開催校の件

- ・池田謙一理事長より、2007年度大会は神戸大学法学部にて伊藤光利会員を大会運営委員長として開催することを内定したことが報告され、承認された。

5. 新入会員の件

- ・安野事務局長より、1名の入会が理事会で承認され、会員数が531名となったことが報告された。

6. その他

- ・池田理事長より、大会開催校へお礼の挨拶があった。

2005年度総会・研究会報告

2005年度日本選挙学会総会ならびに研究会は、5月14日(土)・15日(日)に、愛知学院大学にて開催されました。

第1日目 5月14日(土)

分科会A・B・C(10時00分~12時00分)

分科会A 議会部会「議会制度と政策形成」

司会者：坂本 孝治郎(学習院大学)

報告1：竹中 治堅(政策研究大学院大学)
「日本型分割政府と法案審議の先読み - 『金融国会』と拒否権プレーヤー - 」

報告2：菅原 琢(東京大学)
「自民党議員の政策関与メカニズム」

報告3：鈴木 創(筑波大学)
「委員会の提案権と政策形成」

討論1：建林 正彦(神戸大学)

討論2：増山 幹高(成蹊大学)

分科会B 歴史部会「大正・昭和初期の選挙大衆化と選挙戦の変化」

司会者：季武 嘉也(創価大学)

報告1：玉井 清(慶應義塾大学)
「第1回普選下の選挙運動 - 選挙ガスターを中心に - 」

報告2：松本 洋幸(横浜開港資料館)
「普選前夜の企業城下町 - 大牟田市会議員選挙をめぐって - 」

討論1：櫻井 良樹(麗澤大学)

討論2：前山 亮吉(静岡県立大学)

分科会C 地方部会「政治参加研究の現在」

司会者：木村 高宏(金沢大学)

報告1：上田 道明(佛教大学)
「住民投票の過去・現在・未来」

報告2：三船 毅(愛知学泉大学)
「ボランティア・セクターへの参加 - コミュニティ形成と新しい政治文化 - 」

報告3：松林 哲也(Texas A&M University)

"Political Participation in Context"

報告 4 : Ching-hsin Yu (National Chengchi University), Yung-tai Hung (National Taiwan University) and Lu-huei Chen (National Chengchi University)

"Comparative Political Values between Taiwan and Japan"

討論者 : 西澤 由隆 (同志社大学)

理事会 (12時10分~13時10分)

總會・理事長挨拶 (13時15分~13時55分)

分科会 D・E・F (14時00分~16時00分)

分科会 D 比較部会 「比較のなかのメディア政治」

司会者 : 谷 聖美 (岡山大学)

報告 1 : 池谷 知明 (拓殖大学)
「ベルルスコーニとメディア政治」

報告 2 : 谷口 将紀 (東京大学)
「日本における変わるメディア、変わる政治」

報告 3 : 阪野 智一 (神戸大学)
「ブレア政権のメディア政治」

討論 1 : 吉野 孝 (早稲田大学)

討論 2 : 春名 幹男 (共同通信社・特別編集委員)

分科会 E 理論部会 「政治家から見た選挙報道」

司会者 : 川戸 恵子 (TBS解説委員)

報告 1 : 世耕 弘成 (自民党・参議院議員)
「報道される側の改革」

報告 2 : 福山 哲郎 (民主党・参議院議員)
「選挙報道と政治の変化についての一考察」

討論 1 : 横地 昭仁 (中部日本放送・論説委員)

討論 2 : 飯尾 歩 (中日新聞・論説委員)

分科会 F 方法論部会 「世論調査の動向と問題点」

司会者 : 森 裕城 (同志社大学)

報告 1 : 鈴木 文雄 (日本リサーチセンター)
「インターネット調査の現状と課題 - 学術調査への導入可能性 - 」

報告 2 : 中瀬 剛丸 (NHK放送文化研究所)
「面接調査の現状と課題」

討論者 : 安野 智子 (中央大学)

共通論題 「戦争と選挙」 (16時15分~18時45分)

司会者 : 川人 貞史 (東北大学)

報告 1 : 御厨 貴 (東京大学)
「戦争は選挙を変えるか - 日本政治の事例から - 」

報告 2 : 杉田 弘也 (神奈川大学)
「Old Politics の勝利 - 倫理よりも金利で投票したオーストラリア国民 - 」

報告 3 : 砂田 一郎 (学習院大学)
「大統領の戦争に対する米選挙民の異なった反応」

討論者 : 梅川 正美 (愛知学院大学)

懇親会 (19時00分~20時30分) 愛知学院大学 学院会館 (日進キャンパス構内)

第2日 5月15日(日)

分科会 G・H・I (9時30分~11時30分)

分科会 G 法律部会 「参議院選挙と最高裁判決」

司会者 : 和田 寛伸 (秋田経済法科大学)

報告 1 : 田中 宗孝 (日本大学)
「参議院定数問題をとりまく諸制度と問題点 - 参議院制度、府県制度、衆議院議員定数配分等 - 」

報告 2 : 齋藤 康輝 (朝日大学)

「ドイツの選挙制度における『代表性の基準』 - 議席配分に関する判例紹介を中心に - 」

報告3：和知 賢太郎（山梨学院短期大学）

「参議院議員定数最高裁判決と裁量統制の展開」

討論者：石田 榮仁郎（近畿大学）

分科会H 方法論部会 「質的研究の方法論：フィールド・ワークを中心に」

司会者：岩崎 正洋（杏林大学）

報告1：春木 育美（立教大学）

「韓国国会議員選挙の質的分析の枠組み」

報告2：北川 将之（日本学術振興会特別研究員）

「インド村選挙の質的分析の動向 - 民主化途上の選挙の理解へ向けて - 」

報告3：中條 美和（東京大学）

「現職知事と推薦者の相互依存 - 2004年熊本県知事選を事例として - 」

討論者：武田 興欣（青山学院大学）

分科会I ジェンダー部会「ジェンダーと選挙：女性候補の選出過程 - 日本とイギリス - 」

司会者：相内 真子（北海道浅井学園大学）

報告1：大山 七穂（東海大学）

「選挙制度と女性議員の誕生 - 90年代以降の国会議員選挙から - 」

報告2：秋本 富雄（早稲田大学）

「英国選挙におけるジェンダー状況 - 党主導による女性候補者登用策の合法化とその問題点 - 」

討論者：伊藤 光利（神戸大学）

理事会（11時35分～12時15分）

総会・理事長挨拶（12時20分～12時50分）

ポスターセッション（13時00分～14時30分）

岡本 哲和（関西大学）・石橋 章市朗（関西大学）・脇坂 徹（関西大学）

「選挙期間中における候補者ウェブサイトへのアクセス状況 - 2004年参院選データによる分析 - 」

相田 真彦（University of Michigan）・遠藤 晶久（早稲田大学）

「世論調査で表明された投票率と実際の投票率の乖離 - 欠測と過大報告に関する分析 - 」

田村 健一（早稲田大学）

「地方財政悪化の政治経済学的分析」

塩沢 健一（中央大学）

「市町村合併をめぐる住民投票 - アグリゲート・データを用いた実証分析 - 」

名取 良太（関西大学）・近藤 育雄（関西大学）

「政治行政関連リレーショナル・データベース構築に関する基礎的研究」

天野 慎也（日本大学）

「国会議員の日常活動」

根本 俊男（文教大学）・堀田 啓介（文教大学）

「一票の重みの格差から見た最適小選挙区数」

金本 亜弓（慶応義塾大学）

「韓国統一地方選挙の変遷」

小林 哲郎（東京大学）

「インターネット利用は社会関係資本を蓄積するか - 異質な他者との相互作用を予測するシミュレーション - 」

Sean Richey（東京大学）

"The Alpha Voter: The Impact of Discussion on Low-Information Voting Behavior"

城戸 英樹（京都大学）・藤村 直史（京都大学）

「労働組合の政治参加と政策選好 - 民主党支持の構造 - 」

前田 貢一（筑波大学）・岸本 一男（筑波大学）

「空間的投票モデルでの我が国総選挙得票数からの政党の政策位置の決定例について」

安野 智子（中央大学）

「パーソナル・ネットワークと政治参加」

分科会 J・K・L (14時45分～16時45分)

分科会 J 国政部会「2004年参院選の分析」

司会者：蒲島 郁夫（東京大学）

報告 1：山田 真裕（関西学院大学）
「動員戦略としてのポピュリズム
- 2001年，2004年参院選の比較
- 」

報告 2：池田 謙一（東京大学）
「ネットワークとリアリティ -
JES 2001-2004による小泉効果の
分析 - 」

報告 3：平野 浩（学習院大学）
「2004年参院選における業績評価
投票」

討論者：小林 良彰（慶応義塾大学）

分科会 K 比較部会 「アジアの選挙とポピュリズム」

司会者：豊永 郁子（早稲田大学）

報告 1：日下 渉（九州大学）
「2004年フィリピン大統領選挙に
おける『階層対立』とポピュリス
ム」

報告 2：角田 恵里（在ガバ日本総領事館）
「国民会議派：政権復帰の構図 -
2004年インド連邦下院選挙 - 」

報告 3：朴 明浩（韓国 東国大学）
"2004 General Election and Party
Politics in Korea - Impact of
Presidential Impeachment and
Political Change-"

報告 4：出水 薫（九州大学）
「韓国における政党制の変容とポピ
ュリズムの現象」

討論者：白 鳥 浩（法政大学）

分科会 L 社会心理部会「無党派層の研究 - 国際比較」

司会者：河田 潤一（大阪大学）

報告 1：石生 義人（国際基督教大学）
“Nonpartisans in the U.S.”

報告 2：Yih-yuan Chen, Chia-hung Tsai and Su
-feng Cheng (National Chengchi
University)
“The Changing Party Systems and
Nonpartisan Voters in Japan and
Taiwan”

報告 3：吉川 洋子（南山大学）
“How much is the concept of non-
partisan voters relevant to the party
politics of the newly democratized
Southeast Asian countries?: the
cases of the Philippines, Thailand
and Indonesia”
(急病のため欠席)

討論者：曾根 泰教（慶應義塾大学）

各委員会からのお知らせ

【企画委員会から】

来年度の日本選挙学会総会・研究会は、2006年5月20日（土）・21日（日）の日程で、上智大学（大会運営委員長・河崎健理事）で開催されます。日本選挙学会は1981年に設立されましたが、来年度は25周年という記念すべき年になります。このような節目の年に13名の委員で構成される2006年度研究会担当企画委員会では、皆様にとって出席しがいのある魅力的な研究会となるよう検討を重ねて参りました。本年9月には予想だにもしなかった総選挙も実施されるなど、研究会のテーマとして取り上げるべき題材が多数ある中、本企画委員会では以下のようなシンポジウムと分科会の開催を予定しています。是非多くの会員の方々にご出席していただき、研究会を盛り上げていただければと存じます。

まず25周年を記念して2つのシンポジウムを開催します。「2005年総選挙」をテーマとしたシン

ポジウムを共通論題の枠で設置し、また若年層の投票率向上のための施策を考えるシンポジウムを分科会の枠で設置します。この2つのシンポジウムでは著名な研究者や政治家、及び実務家等をお招きして当該問題に関して議論の材料を提供していただき、フロアの会員の皆様からの積極的なご発言を期待しています。

分科会としては、ポスターセッションも含めて10の企画を進めています。分科会のテーマ（仮）は以下の通りです。制度部会：「選挙運動規制のあり方」、歴史部会：「戦前・戦後の連続と非連続」、比較部会：「アジアの選挙」、理論部会：「議題設定と争点投票 2005年総選挙の分析」、地方部会：「分権時代における地方自治の担い手 変化と継続」、比較部会：「2005年の海外の選挙」、法律部会：「2005小泉解散の分析と評価」、社会心理部会：「メディア選挙の功罪」、方法論部会：「計量分析の実際」（ワークショップ形式、登壇者がその場で実際に分析を進めながら報告を行う予定です）。

ポスターセッションは、来年度で4度目となりますが、これまでとは変わり「選挙研究のフロンティア」（仮）というタイトルを持つ分科会の一つとして位置付けます。もちろん報告の形式（ポスター方式）は変わりません。また、そこでの報告内容は広く選挙・投票行動研究に限定されないことも従来通りです。5月に会員の皆様にその公募のお知らせをお送りした際には、この変更についてお知らせしておりませんが、選挙学会としてポスター形式の報告を重視していることをより明確にしたいと考えこのような形を採用いたしました。既に5月の公募以来、多数の方からお申し込みをいただいております。企画委員会ではそのすべてを採用させていただきましたが、ポスターセッションの枠に若干の余裕がありますので、今回、追加の公募を行うことにいたしました。この詳細につきましては、別紙でご案内する通りですが、この

機会を利用して研究報告を希望される方は、1月末までにぜひお申し込みくださるようお願いいたします。

来年度大会でご報告をお引き受けいただいた会員の方々には、今後の日程として次のようにさせていただきますので、ご協力よろしくお願いいいたします。詳細は直接ご案内いたします。今後の日程：

12月：ポスターセッションの追加公募（締切2006年1月末）

12月：大会プログラム掲載用のレジュメ提出のご案内送付

2006年2月末：報告論文のレジュメ提出締切（事務局へ提出）

2006年5月12日：報告論文の提出締切（開催校事務局、また、パネルの他の報告者、討論者、司会者の方にもお送りください。）

（企画委員長・河野武司）

【年報編集委員会から】

年報第21号は2006年3月刊行予定です。この文章を書いている時点（11月中旬）では、ほとんどの原稿は印刷所に入り、著者校正に向けての作業が着々と進められています。

『選挙研究』第21号の特集は「政治意識の諸相」です。第20号の特集では、94年の政治改革の中心であった選挙制度の総括を試みています。このような制度の改革はまた、有権者の政治意識に大きな影響を与えることとなります。主に、政治改革以降の政治意識を中心に、総体的に抗議の政治意識を取り上げたつもりです。

公募論文としては本号への投稿件数は4本で、査読・論文修正の過程を経て掲載が決まったのは1本です。投稿件数が10本を超えていたころに比べると、だいぶ少なくなりました。この減少が一時的なものなのか、あるいは最近（姉妹誌である『選挙学会紀要』も含め）政治学関連の学術誌が増えたことによる投稿先の分散を反映したものなのかは現時点では判断がつかない

ます。今後とも、会員の皆さんの積極的な投稿を期待します。投稿者の方々および多忙な時間を割いていただいた査読者の方々に感謝申し上げます

さて、11月末刊行予定の『選挙学会紀要』第5号ですが、投稿は4件あり、査読・論文修正を経て、前号から引き継いだものを含めて、5本の論文が掲載されます。今期編集委員会の方針として、『紀要』の場合はとくに特集を設けず、投稿原稿だけで誌面を構成しようと努めました。比較的若い世代の研究者からの意欲作が集まり、なんとか狙いが達成されたように思います。11月中旬に締め切った『紀要』第6号も投稿件数は8本に及び、現在査読中です。この流れが続くよう、『選挙研究』ともども会員の皆様の熱心なご応募をお願いいたします。

(年報第21号編集委員長・岩淵美克)

『選挙研究』第22号投稿規定

日本選挙学会年報『選挙研究』第22号(2007年2月刊行予定)に投稿を希望される方は、以下の要領に従って投稿をお願い致します。本年報も20号を超え、これまでに一定の評価を得てまいりましたが、今後さらに激しさを増すと思われる競争的環境の中でより一層の発展を目指すために、会員の皆様からの積極的な投稿をお待ちしております。

1. 投稿の申し込み:

投稿を希望される方は、下記の送付先に**2006年2月10日(金)必着**で、以下の内容を記載した投稿の申し込み(書式自由)を郵送またはFAXにてお送りください。

記載事項: 氏名、所属・職名、論題、概要(千字程度)、連絡先住所・電話番号・FAX番号・e-mailアドレス

送付先: 〒171-8588 東京都豊島区目白1-5-1 学習院大学法学部

平野浩

電話 03-3986-0221

FAX 03-5992-1006

2. 投稿原稿の送付先および締め切り:

投稿原稿は上記1.と同じ送付先に**2006年5月13日(土)必着**で、ご提出ください。

3. 執筆の要項および原稿提出時に必要とされるものにつきましては、『選挙研究』20号20頁以下の執筆要項をご参照ください。

4. 投稿後のスケジュールにつきましては、レフリーによる査読および編集委員会による審議を経た上で、7月上旬に結果をご通知する予定です。原稿の修正をお願いする場合には、約2ヶ月の修正期間の後に修正原稿のご提出をお願い致します。

『選挙学会紀要』第7号への投稿について

すでにご案内のとおり、日本選挙学会では2003年度より、年報『選挙研究』と並ぶ学会誌として『選挙学会紀要』を刊行してまいりました。『選挙学会紀要』は毎年5月と11月の2回刊行され、研究論文と研究ノートから構成されております。この度、2006年11月刊行予定の『選挙学会紀要』第7号への投稿を募集いたします。投稿を希望される方は、以下の要領でご投稿ください。新しい理論、方法論、データを用いた論文など、特に歓迎いたします。

1. 執筆要項

投稿に当たっては、学会HPに掲載されております執筆要項をよくご覧ください。特に『選挙学会紀要』の投稿は、原則として電子ファイルをメールの添付ファイルとしてお送りいただくことになっておりますので、その点ご注意ください。

(執筆要項のURL <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jesa/publication/res/>)

2. 投稿締め切り：2006年5月13日(土) 必着

3. 投稿先：

〒236-0027 横浜市金沢区瀬戸22-2
横浜市立大学国際総合科学部政策経営コース
和田淳一郎(日本選挙学会紀要編集小委員長)
wada@yokohama-cu.ac.jp

4. 投稿後のスケジュールにつきましては、レフリーによる査読および編集委員会による審議を経た上で、7月上旬に結果をご通知する予定です。原稿の修正をお願いする場合には、約2ヶ月の修正期間の後に修正原稿のご提出をお願い致します。

(年報第22号、紀要第7号、8号担当編集委員長・平野浩)

【文献委員会から】

2005年度文献委員会では、2005年1月から12月末日までの1年間に刊行された会員各位による選挙研究関連の業績目録を作成致します。この業績目録は、本年と同様に『選挙学会紀要』第6号に掲載する予定です。

つきましては、このニューズレターに同封されている「『選挙研究業績調査票』記入上の注意」を良くお読みいただいた上で、「日本選挙学会・研究業績調査票(以下では、「調査票」と略記します)」をご使用いただき、2006年2月28日(月)締切(消印有効)で、文献委員会宛にご回答いただければ幸いです。

また、ご回答につきましては、このニューズレターに同封されている「調査票」にご記入の上で、従来のように郵送やファックス、電子メールでお送り頂ければと存じます。なお、今回から学会のホームページ(<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jesa/ember/>)に「調査票」をアップしましたので、こ

れをダウンロードして頂き、電子メールに添付してご回答をお寄せいただくことを歓迎いたします。

一人でも多くの方からのご回答をお待ちしております。どうぞよろしくお願い致します。

(2005年度文献委員長・山田真裕)

【選挙管理委員会から】

会員の皆様のご協力により、新しい「日本選挙学会理事・監事候補者選出規程」にもとづく初めての選挙となる2005年度理事選挙を滞りなく終了いたしましたので、ご報告申し上げます。

2005年10月3日に投票用紙を発送、11月10日投票締切(必着)、同月26日に開票作業を実施しました。結果は以下のとおりです。

投票用紙発送数	290通
締切期日前返送数	138通
無効	1通
有効返送数	137通
投票率	47.2%

無効の1通は返信用封筒に住所、氏名の記入がなかったものです。なお、投票用封筒の中に一般投票用紙または年齢別投票用紙のいずれか1枚のみ封入されていたものが5通あり、年少者選挙区の投票に白票が1票あったため、有効投票数は一般選挙区133票、年長者選挙区70票、年少者選挙区65票となりました。

開票結果はすみやかに理事長にご報告し、了承を得ました。

(選挙管理委員長・大山礼子)

理事候補者選出選挙の結果

前記の選挙管理委員会からのご報告にありますように、2006-2007年度期の理事候補者選出選挙が開票され、一般選挙区10名、年長者選挙区5名、年少者選挙区5名、計以下の20名の方が理事候補に当選されました。この開票結果に基づき、理事長より当選者に対して次期理事候

補への就任のご意思を確認いたしましたところ、20名全員が次期理事候補者への就任を承諾されましたので、ご報告申し上げます（50音順）。

【公選理事候補】

荒木義修（武蔵野大学）
池田謙一（東京大学）
池谷知明（拓殖大学）
石田榮仁郎（近畿大学）
岩崎正洋（杏林大学）
岩淵美克（日本大学）
川戸恵子（TBS）
川人貞史（東北大学）
河村和徳（東北大学）
桑原英明（中京大学）
河野武司（慶應義塾大学）
小西徳應（明治大学）
小林良彰（慶應義塾大学）
田中愛治（早稲田大学）
谷 聖美（岡山大学）
玉井 清（慶應義塾大学）
堤 英敬（香川大学）
平野 浩（学習院大学）
山田真裕（関西学院大学）
游清鑫（台湾國立政治大学）

なお、12月3日に、以上の公選理事候補による推薦理事候補および監事候補の選出が行われました。その結果、6名の推薦理事候補および2名の監事候補が選出され、そのうち監事候補1名を除く以下の7名の承諾が得られました（50音順）。

【推薦理事候補】

相内 眞子（浅井学園大学）
伊藤 光利（神戸大学）
杉本 稔（日本大学）
安野 智子（中央大学）
湯淺 壑道（九州国際大学）
和田 寛伸（秋田経済法科大学）

【監事候補】

西澤 由隆（同志社大学）

なお、2006 - 2007年度の理事会は、来年5月の総会（上智大学で開催予定）にて、会員の皆様よりご承認いただいた後、正式に発足いたします。

【現在会員数】

上記の異動で、2005年12月5日現在の会員数は、537名（内法人会員1社、休会中4名含む）となっています。

【名簿記載事項の変更】

理事選挙年齢別選挙区のための調査にともない、多数の変更届をいただきましたので、現在印刷中の名簿でご連絡いたします。遅くなりまして恐縮ですが、今しばらくお待ち下さいませ。

2004年度決算報告

収 入	支 出
(円)	(円)
前年度よりの繰越金	総会研究会費(注1)
8,747,650	1,007,365
寄付金	委員会・事務局活動費
桜田会	700,000
1,400,000	会議費
科研費	5,984
1,100,000	通信費
会費	647,089
3,603,570	学生アルバイト
年報等売上金	78,000
608,184	謝金
受取利息	30,000
50	韓国選挙学会との交流費
	100,000
	印刷費
	3,083,736
	年報販売委託手数料
	270,592
	文具費
	28,643
	雑費
	3,990
	学会ホームページ維持費
	36,000
	次年度への繰越金
	9,468,055
合 計	合 計
15,459,454	15,459,454

注1：2005年度の大会開催費用を、2004年度中に愛知学院大学に振込

年報発行準備金

収 入	支 出
(円)	(円)
前年度からの繰越金	次年度への繰越金
10,208,935	10,210,646
受取利息	
1,711	
合 計	合 計
10,210,646	10,210,646

2005年(平成17年)3月31日

以上の通り相違ありません

監事 岡田 信弘 印

監事 森脇 俊雅 印

2005年度予算

収 入	支 出
(円)	(円)
前年度よりの繰越金	総会研究会費(注1)
9,468,454	800,000
寄付金	委員会・事務局活動費
桜田会	700,000
1,400,000	会議費
科研費	50,000
1,100,000	通信費
会費	1,000,000
3,500,000	学生アルバイト
年報等売上金	250,000
500,000	謝金
受取利息	150,000
50	韓国選挙学会との交流費
	100,000
	印刷費(注2)
	3,700,000
	年報販売委託手数料
	250,000
	文具費
	100,000
	雑費
	10,000
	学会ホームページ維持費
	40,000
	次年度への繰越金
	8,818,504
合 計	合 計
15,968,504	15,968,504

注1：2006年度大会開催校への補助金を含む

注2：年報第21号・紀要・名簿の印刷費を含む

年報発行準備金

収 入	支 出
(円)	(円)
前年度からの繰越金	次年度への繰越金
10,210,646	10,212,346
受取利息	
1,700	
合 計	合 計
10,212,346	10,212,346

事務局だより

【会費の納入について】

会費は郵便局を通して納入することができます。
口座番号と会費は以下の通りです。

振込先(加入者名) □ 座 番 号
日 本 選 挙 学 会 0 0 1 7 0 - 2 - 3 1 7 3 1

年 会 費

正会員(大学院生以上) : 8,000円
法人会員 : 50,000円
準会員(学部学生のみ) : 2,000円
(会費を納入された方には、該当する年度の『選挙研究』を送付いたします。)

会費の滞納は学会運営に深刻な支障をきたすのみだけでなく、会員間での取り扱いの不公平をももたらします。

過去の会費の滞納状況によっては、学会からの事務連絡や、研究会での報告・年報への投稿資格などが、停止される場合もあります(この措置は、1995年5月21日の理事会で決定し、同日の総会で報告・承認された「会費滞納者の扱いについて」に従います。内容の詳細については、『ニュース・レター』第18号に掲載してあります)。

また当該年度も含めて入会されてからの会費に一年度でも滞納がある場合は、理事選挙における選挙権・被選挙権が停止されます(この措置は、1999年5月22日の総会で報告・承認されました)。

本年度の会費のみならず、過去の年度の会費を滞納されている方には、併せてお支払いいただきますよう何卒お願い申し上げます。

なお、本年度も含めて過去の会費をまだ納入していただいていない会員の方には、このニュース・レターとともに納入状況を別紙にてお知らせいたしておりますが、確認されたい方は、事務局長・安野智子までご連絡下さい。

【2006年度の研究会・総会について】

2006年度の研究会・総会は、2006年5月20・21日の予定で、河崎健大会運営委員長の下、上智大学(東京都)で開催されます。

【事務局への連絡について】

日本選挙学会の事務局は、理事長の所属である東京大学に所在しておりますが、事務局幹事は以下の4名が務めております。

事務局長：安野智子(中央大学文学部)
幹 事：今井亮佑(首都大学東京都市教養学部)
小林哲郎(東京大学文学部)
堤 英敬(香川大学法学部)

学会事務に関することは、上記の4名にお気軽にお尋ね下さい。また住所や所属の変更などがある場合は、事務局長・安野までお知らせ下さい。

なお、郵送でのご連絡は：

〒192-0393 東京都八王子市東中野742-1
中央大学文学部 安野智子

電話でのご連絡は：

TEL/FAX:0426-74-3777(直通)

E-mailでのご連絡は：

yasuno@tamacc.chuo-u.ac.jp

まで、いただければ幸いに存じます。

2005年12月

発 行： 日本選挙学会事務局

安野 智子

〒113-0033

東京都文京区本郷7-3-1

東京大学文学部

池田謙一研究室気付

日本選挙学会事務局

TEL/FAX 03-5841-3870,3868